

1 目的

本報告の目的は、女性の配偶者探索行動について、日本と米国のデータの比較分析を通じて検証することにある。サーチ理論などの理論的考察では、結婚というイベントを、未婚者による自発的な探索を通じて成立するものと想定している。これに対して、晩婚化・未婚化の進行によって未婚者の属性が多様化することに伴い、未婚者が自分の属性や置かれた条件に応じて、どのような探索行動をとるのかという論点を扱うために実証的な検証が必要となることが指摘されてきた。これに関して、探索に関わる調査項目をもつ調査データを使った分析が先進諸国で進みつつある（Rosenfeld and Thomas, 2012; 岩澤・三田, 2005）。この動向は、とりわけ日本と米国において、調査対象者が、どこで、どのようにしてパートナーと出会ったかという出会い方に関わる調査情報を使った配偶者探索の分析に結実しつつある。そこで得られた、結婚あるいはカップル形成に至りやすい年齢や規定要因が出会い方によって異なるという知見（Rosenfeld and Thomas, 2012; 岩澤・三田, 2005）からは、人々が年齢や属性に応じて、異なる配偶者探索行動をとっている可能性が示唆される。本報告では、この可能性を検証するために、既存研究における次の問題を指摘する。すなわちそこでは、結婚に至ったサンプルのみが分析対象とされている。この方法では、未婚の状態から結婚への移行は分析対象とならない。上述の年齢や規定要因を評価するためには、調査時点で未婚もしくはパートナーがいないサンプルも含めてリスクセットとして扱う設定をとる必要がある。

2 方法

本報告では、結婚を出会い方によって区別し、それぞれを競合リスク事象として捉え、出会い方別の結婚ハザード率を、分析対象サンプルの年齢と個人属性を中心とする規定要因の関数として特定化して分析する。その際、参照可能な先行研究が存在するという点と、日本の特徴を明らかにするという点とを考慮して、女性を分析対象とし、日本と米国それぞれのデータを利用した比較分析を行う。日本については、東京大学社会科学研究所の社研パネル調査プロジェクトが実施した「若年・壮年パネル調査」、米国については、Stanford大学のRosenfeld教授が実施した“*How Couples Meet and Stay Together*”を利用する。出会い方として、仕事・職場、友人紹介、学校、インターネット、その他の5種類を想定する。

3 結果・結論

第一に、出会い方による結婚が起りやすい年齢の違いのパターンは、日本と米国で異なる。特に、日本においては、学校での出会いを通じた結婚が20代後半の短い時期にのみ起りやすいのに対して、米国ではそのような傾向は見られない。第二に、出会い方別の結婚の規定要因では、日本と米国で共通するパターンが見られる。すなわち学歴の高さは、仕事・職場、友人紹介、そして学校での出会いを通じた結婚を遅らせるのに対して、インターネットに対してはそのような関連を持たないという結果を得た。

文献

岩澤美帆・三田房美, 2005, 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』第535巻: 16-28.

Rosenfeld, Michael. J, and Reuben J. Thomas, 2012, “Searching for a Mate: The Rise of Internet as a Social Intermediary”, *American Sociological Review*, Vol.77(4): 523-547.